

## 戦争・死刑と国家。そして国家と人民（67）

2017年3月1日

小田中聡樹

（東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人）

（今回は2016年《昨年》の3月に生じた諸問題を取り上げます。その2回目として、「戦争政策に対する反対運動」を取り上げます。ご愛読ください。）

### （二）戦争政策に対する反対運動

（1）①2016年3月2日、共産党宮城県委員会と民主党宮城県連と民主党現職桜井充参院候補は、仙台市内で政策協定を調印し、選挙の候補を桜井氏に一本化することを発表した。

②その際の政策協定書は、次のようなものである。

i 立憲主義に基づき、憲法違反の安保関連法廃止と集団的自衛権行使容認の7.1閣議決定の撤回を目指す。

ii アベノミクスによる国民生活の破壊を許さず、広がった格差を是正する。

iii 原発に依存しない社会の早期実現、再生可能エネルギーの促進を図る。

iv 不公平税制の抜本是正を進める。

v 民意を踏みにじって進められる米軍辺野古新基地に反対する。

vi 安倍政権の打倒を目指す。

③同時に、中島共産党宮城県委員長は、「TPP反対、消費税10%増税に反対」の2点を今後の政策協議の中で検討することを求めた（3月3日赤旗）。

（2）この動きは安倍政治への強い人民の不信感と、軍事至上主義への人民の抗議の表れとして高く評価すべきである。

（3）札幌の「りんゆう観光」社屋に2月半ば、「戦争法を止める2千万人統一署名運動 総がかり行動実行委員会」の垂れ幕が掛けられた。この垂れ幕は、社長の植田さん（70歳）が「グリーン九条の会」の2000万署名の趣旨に賛同して作ったもので、4月25日まで掲示するという。

植田さんは、「共産党や民主党を応援する人だけではなく、自民党にも戦争はダメ

だという人もいます。ポスターを張ったり、スタンディングをしたり、できることから始めて、街の空気を変えるくらいみんなが本気になれば、憲法を壊そうとする人たちに必ず勝てます」と語り、横断幕も4月26日以降は、経済同友会終身幹事で全国革新懇代表世話人の故品川正治氏の「戦争を起こすのも人間、戦争を止めるのも人間」の垂れ幕に変えるとしたのである。

(4) 2月29日、「神奈川大学憲法を考える会」は、第一回会合を神奈川大学構内で開き、教職員、学生、卒業生、地域住民など約40人が参加した(同会は、2月15日に結成された)。この会合では、小森田秋夫教授が、学生から集めたアンケートを紹介し、「憲法についてはさまざまな意見がある。周りの人と憲法の話をしたときに、相手の意見に対して“自分はどうか考えるか”ということを常に考えてほしい」と語った。

そして世話人の一人、木村敬教授(理学)は、「多くの人に参加して、いろいろな意見を出してもらえてよかった。これからも継続的に会を設けて幅広い意見を共有し、憲法に対する理解を深めていきたい」と語った(3月3日赤旗)。

(5) 2月29日、「安全保障関連法制の廃止を求める和歌山大学有志の会」が「シールズ関西=自由と民主主義のための関西学生緊急行動」のメンバーを招き、パネルディスカッション「民主主義ってなんだろう?」を開催した。その中の一人寺田ともかさんは、「参議院選挙でもこの現状が変わらなければ憲法改正。ここであきらめるわけにはいかない」と発言し、世話人の一人、木村敬教授(理学)は、「多くの人に参加して、いろいろな意見を出してもらえてよかった、これからも継続的に会を設けて幅広い意見を共有し、憲法に対する理解を深めていきたい」と語った(3月3日赤旗)。

(6) 3月3日、「戦争法ぜったい廃止!」「新しい政治を」を求める集会で大阪市内で女性330人が「ひなまつりパレード」を行った。「レッドアクション」の呼びかけに応え、参加者は赤い色の物を身につけ御堂筋をパレードした。パレード出発前に、実行委員長杉本和新日本婦人の会大阪府本部長が「野党五党の合意にある戦争法廃止、国政選挙で与党と補完勢力のおおさか維新の会を少数に追い込むために戦争法廃止を求める“2000万署名”をやりと

げ、女性の一票の行使を広げていこう」と呼びかけた（3月4日赤旗）。

また、3月3日、札幌市で、青森市で、秋田市で、盛岡市で、各種団体が戦争法廃止のさまざまなイベントを展開し、安倍政権の退陣を求めた（3月4日赤旗）。

（7）①3月4日、全国革新懇は、「戦争への道を食い止め、立憲主義、民主主義を取り戻し、個人の尊厳を擁護する政治への道を切りひらくもの」とする野党合意を踏

まえ、「野党共闘を守り発展させ、参院選挙勝利、安倍内閣打倒、戦争法阻止へ歴史的局面にふさわしい取り組みをすすめよう」とするアピールを発表した（3月5日赤旗）。

②同文書は、今後の「戦争国家への道」をひた走る日本（安倍政権）を批判する重要な文書と考えるので、その全文を掲げる。

**野党共闘を守り発展させ、参院選挙勝利・安倍内閣打倒・戦争法廃止へ歴史的局面にふさわしい取り組みをすすめよう。**

#### 全国革新懇代表世話人会のアピール

1、5野党党首会談が2月19日開かれ、4項目の合意がかわされました。4項目合意は、戦争への道を食い止め、日本に立憲主義、民主主義を取り戻し、個人の尊厳を擁護する政治への道を切りひらくものです。5野党間で、参院選挙1人区での統一候補など選挙協力をはじめ、政権問題や戦争法廃止以外の政策についての協議もはじまっています。

全国革新懇は、この日本の政治史上初めての画期的、歴史的な合意を心から歓迎するとともに、この実現のために全力をあげることを表明します。

2、5野党合意は、「戦争法廃止、野党は共闘」を求める、空前の国民の戦い、市民運動の発展のなかで実現したものです。政府・自民党はこの合意にあわてて、「野合」などと攻撃を加えていますが、憲法を壊す安倍暴走政権を倒し、立憲主義を取り戻すこと以上の大義はありません。政府自民党の攻撃自体、いかに野党合意をおそれているか告白するものです。2000万人統一署名をはじめ国民の運動をさらに発展させることによって、攻撃や

妨害から野党合意を守り、実現することができます。まさに5野党合意は、国民・市民の運動と一体になってこそ、その力を発揮するものです。

3、全国革新懇は、全国の革新懇組織と結集する政党、団体、個人が「三つの共同目標」をかかげ、一致点で共同し、「一点共闘」を重層的にすすめ、戦争法反対の国民的運動の発展の土台となって貢献してきたことに誇りと喜びを感じています。いま、私たちが追求してきた統一戦線運動は、政府構想を持ち、国政の中心的な課題をかかげ、現実に関政選挙での全国的な政党間共闘をすすめるという、新たな歴史的段階に入っています。このたたかいは、主権者国民の政治変革のたたかいであり、「国民が主人公の政治」への扉をひらくことにつながります。

4、歴史的ステージに立って、全国革新懇は、「戦争法廃止、野党は共闘」をかかげ、若者、学者、ママをはじめ、大義に立ち上がったすべての団体、人びとと、過去を問わず、いっそう共感を高め、団結を固め、すすむことを表明します。この立場から、参院選で野党共闘が成立した選挙区では、市民運動と連携し、候補者が無所属であれ、どの政党に所属しているかにかかわらず、野党統一候補として支持して勝利させるために全力を尽くします。

いまこそ力を合わせてすすみましょう。

③この文書の重要性は、①単なる野党共闘の指針を示したのではなく、全人民が戦争勢力に対し闘う指針を提示したこと、②野党と人民との共闘こそ戦争勢力を打ち砕く力であること、③そのためには、思想・信条を超えた統一戦線を構築することこそ、戦争勢力を打ち破る道であること、を示したことにあると考える。

(8) ①2016年3月5日の赤旗の報道によれば、愛媛県教育委員会が、校則のひな型を示して各学校長（県内の公立高校 59

校）に校則改訂を指示していた。その主な内容は、

i 校内での選挙運動や政治活動については、原則禁止とする。

ii 校外での選挙運動や政治活動については、許可・届出を要する事項に基づいて手続きを行うこととするが、18歳の誕生日前日以前である場合や下記のような恐れがあると認められる場合については、許可されないので留意すること。

⑦違法なもの、暴力的なもの

①学業や生活に支障があるもの

②学校教育に支障があるもの

iii 右に加えて、①一週間前に保護者の許可を得て担任に届け出る、②18歳未満である場合は許可されない、③校内での選挙運動や政治活動については、原則禁止、が付け加えられている（3月5日赤旗）。

②この動きは、今後愛媛県と同様の事例が他の自治体でも起きることが危惧されるが、他方で、宮城、愛知の各県、大阪府、仙台市、堺市などでは、届け出は不要の態度をとっており、愛媛県教育委は、各学校の判断、という態度をとっている。

③一方で選挙権を与え、他方で選挙運動、政治活動を制限又は禁止するというやり口の背後には、安倍政権の戦争政策がひそんでおり、政治活動の自由、思想・言論・集会・結社・団結の自由を奪うものであり、違憲というべき措置であると考え

る。

(9) ①3月6日の赤旗紙の報道によれば、アフリカの南スーダン共和国に展開している自衛隊のPKO部隊に、生物・化学兵器、放射性物質、爆発物などによる攻撃に専門で対処する特殊武器防護隊が派兵されていることが判明した。

南スーダンの特殊部隊は、前述の特殊兵器が使われた場合に、偵察や除染を専門に行う集団であり、特殊武器の使用を想定した任務ではないとされている。

しかし、元自衛官は、感染症から部隊を守るための「防疫活動」に当たっている可能性を指摘し、“海外派遣のノウハウ”を積んでいる可能性もある、という。（3月6日赤旗）

②この事実が示しているのは、南スーダンに派遣されている自衛隊は、単に平和維持活動を行う部隊でない、特殊兵器を持つ攻撃的部隊であることである。

(10) 来年度（2017年度）予算案に計上されている軍事費（防衛関係費）が過去最高の5兆541億円である（以下、3月7日赤旗）。

①その大きな要因の第一は、沖縄県の辺野古米軍基地建設費を含む、在日米軍再編経費が1801億円で過去最高になったほか、米軍思いやり予算（在日米軍駐留経費）も増額したことである。

②第二に、アメリカ製の高額な兵器購入である。木村衆議院議員によれば、日本が12年～16年度間で米政府に支払ったのは、F35戦闘機の6機購入と「その他関連経費1237億円」の大部分である。これ以

外にも空中給油機 KC46 (231 億円)、V22 オスプレイ 4 機 (447 億円) などを計上している。

③問題なのは、兵器を購入すれば整備費や維持費、補修費、廃棄費など膨大な費用がかかることである。しかも後年度負担が増加することである。

後年度負担とは、次年度以降に支払う仕組みであり、第二次安倍政権が発足した 2013 年度以降、後年度負担額は 2016 年度には 4 兆 6537 億円 (約 5 兆円) である。

④このつけは日本の人民に廻ってくる仕組みである。安倍内閣の驚くべきアメリカ厚遇であり、アメリカ一辺倒の政策である。

(1 1) 3 月 5 日、「オスプレイの配備をはじめとする佐賀空港の軍事利用を考える緊急学習会」が、佐賀市内で 2500 人が参加して開かれた。

佐賀空港には、自衛隊が導入する 17 機のオスプレイを含むヘリ部隊の配備が計画されているという。

この学習会で、原口一博衆議院議員 (民主党) は、「いま日米間で進められているのは、米軍と自衛隊との統合であり、海兵隊を日本全土で展開することだ」と述べ、また仁比聡平参議院議員 (共産党) は、

「同空港開設にあたり、自然豊かな有明海の漁場と環境を守るために地元漁協が“自衛隊との共用は考えていない”と県に確認させた公害防止協定にふれ、この重い約束を反故にするようなことは絶対にあってはならない」と述べた (3 月 7 日赤旗)。

(1 2) 3 月 7 日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める関西市民連合 (安保法制に反対し、関西で運動していた諸団体の有志で構成)」は大阪市内で記者会見した。

この会の目的は、①安保関連法の廃止、②立憲主義の回復、集団的自衛権容認の閣議決定の撤回、③個人の尊厳を擁護する政治の実現、である。

そして、今夏 (2016 年夏) の参院選で目的を共有する市民、野党統一候補の当選をめざすとともに、一人区、滋賀、奈良、和歌山各県で統一候補擁立を促し、関西全域で 2000 万署名や街頭宣伝、シンポジウムを通じて、安保法制の問題点、野党共闘の必要性を訴え、機運を高めたいとしている会であり、出席した“大学有志の会”の岡野八千代同志社大学教授は、“政権与党が野党共闘を思想信条の違いを無視した野合だ”と批判していることに対し、「思想信条の自由を保障する憲法を踏みにじって

いるのが現政権だ。個人の尊厳を守る土台である立憲主義を回復するため運動を広げたい」と述べた（3月8日赤旗）。

（13）①3月7日、民主党長野県総支部連合会、民主党杉尾候補、共産党長野県委員会は、「三者協定書」に調印した。そして候補者を杉尾候補に一本化した。

結ばれた政策協定は大要次のようなものである。

①安保法制廃止、集団的自衛権行使容認の閣議撤回、立憲主義の回復、②安倍政権打倒、③安倍政権による憲法改悪阻止、④格差社会の是正、の四項目である（3月8日赤旗）。

②この4項目は、人民の願望を表わしたものであり、高く評価したいと考える。

そして地方紙もこの動きを評価している。信濃毎日、秋田魁、沖縄タイムスなどである。その中から信濃毎日の社説（2月28日付）の大意を記す。

「野党選挙協力＝参院選一人区での候補者一本化の動きは、市民団体に後押しされた動きである。…違憲と批判される安保法、集団的自衛権の行使を認めた閣議決定に反対意見は絶えない。参院選で民意の受け皿をつくることは、政党の役割だ…五党は、共同提出した廃止法案の審議に応じる

よう与党に強く迫るべきだ。参院選で争点とするためにも国会で繰り返し問題点を追及していく必要がある」と述べている（3月8日赤旗）。

（14）3月7日、「安倍政権の『メディア規制』を許さない」シンポジウムが国会内で開催された（3月8日赤旗）。

秘密保護法廃止へ！実行委員会、日本マスコミ文化情報労組会議、秘密保護法対策弁護団の共催で開かれた。

田島泰彦上智大学教授は、「今後、市民の監視、メディア規制、憲法改変と進めば、憲法上は情報統制も追認される」と指摘した。また新聞労連新崎盛吾委員長は、沖縄の地方紙が昨年自民党から「つぶせ」と攻撃を受けたことに触れ、「たくさんあった沖縄の地方紙で今の二紙が残ったのは県民の欲しい情報を伝えていたからだ」と語り、民放労連岩崎書記次長は、高市総務相の一連の発言を批判し、「放送法は放送内容に関わる罰則規定はない。電波法を持ってきて無理に停波しようとしている…ご都合主義を繰り返してきたのが日本の放送行政だ」と批判した（なお高市発言の詳細については後述）。

（15）①2016年3月7日から韓国で始まった日米合同演習（フォーク・イーグ

ル)は、北朝鮮の核ミサイル施設を先制攻撃することを想定し、同演習と同時並行的に行われる米韓海兵隊による上陸演習「双竜訓練(ツイン・ドラゴン)が戦闘開始とともに「北朝鮮の内陸深く侵攻」する作戦である(3月8日赤旗)。

この作戦には米本国から各種戦闘部隊が大量投入され、その多くが沖縄などの日米軍基地を中継し、各常駐部隊と連携しての「参戦態勢」が組まれている。

ステルス戦闘機F22はアラスカの空軍基地から横田基地に飛来し、嘉手納基地を経由して韓国・烏山基地に移動し、三沢基地の戦闘機F16は敵地のレーダー電波を感知し破壊する任務であり、横田基地のC130輸送機は日米軍部隊の軍事輸送を分担し、嘉手納基地からMC130特殊作戦機で読谷村の陸軍特殊部隊のグリーン・ベレーを載せて韓国に飛行し、横須賀で改修中

の原子力空母「ロナルド・レーガン」の艦載機が出撃し、佐世保を母港とする強襲揚陸艦ボノムリシャールがMV22オスプレイなど沖縄の海兵打撃群部隊を輸送し、海兵隊岩国基地の垂直離発着機AV8ハリアーなどを投入するという大規模な合同演習が行われたのである。

②この合同演習に投入された米軍が、日米軍基地を足場に参戦態勢に入り、その参戦態勢に海上自衛隊の将校が参加していたのである。

③この事実は、米・韓と北朝鮮との軍事対立に自衛隊も参戦態勢を組み、米軍・韓国軍と北朝鮮軍との軍事的対立を煽っていることを示しているのである。

(以下次号。3月1日号は2016年3月号の第三回目として、2016年3月の続きを掲載いたします。)